



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2266 URL <https://www.qbb.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 塚本 浩康  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078)231-4681  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	21,349	△2.7	1,123	—	1,233	—	903	—
2023年12月期中間期	21,944	8.7	△198	—	△139	—	△147	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	46.36	—
2023年12月期中間期	△7.59	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	51,074	30,782	60.3
2023年12月期	50,985	30,096	59.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 30,782百万円 2023年12月期 30,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2023年12月期期末配当金内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	2.3	1,800	187.3	1,900	191.2	1,050	135.3	53.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	21,452,125株	2023年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,969,048株	2023年12月期	1,968,934株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	19,483,133株	2023年12月期中間期	19,483,417株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	6
中間会計期間 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間貸借対照表に関する注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、本格的に人流が回復したことに加えて、雇用や所得環境の改善が見られたことから緩やかに経済活動は回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や不安定な為替の変動等により、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、物価上昇等の影響から消費者の節約志向が高まる状況となりました。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、チーズ製品の価格改定後の需要喚起の対策に取り組んできました。さらに、原材料の安定調達に尽力するとともに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

これらの結果、当中間会計期間の業績につきましては、主に2023年5月末日でチョコレート製品の販売が終了したことから売上高は213億4千9百万円(前年同期比97.3%)となりました。利益面につきましては、為替の変動による影響を受けたものの、主に前事業年度のチーズ製品の価格改定効果等により、営業利益は11億2千3百万円(前年同期は営業損失1億9千8百万円)、経常利益は12億3千3百万円(前年同期は経常損失1億3千9百万円)となりました。中間純利益は9億3百万円(前年同期は中間純損失1億4千7百万円)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が208億9千6百万円(前年同期比102.1%)、ナッツ部門が3億3百万円(前年同期比105.0%)、その他部門が1億4千9百万円(前年同期比145.0%)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産は、売掛金が9億2百万円、有形固定資産が7億7千万円減少した一方で、現金及び預金が7億2千万円、投資有価証券が4億5千6百万円、原材料が2億9千9百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し8千8百万円増加し、510億7千4百万円となりました。また、負債は、短期借入金で10億円増加した一方で、長期借入金で15億円減少したこと等により、前事業年度末と比較し5億9千7百万円減少し、202億9千1百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し6億8千5百万円増加し、307億8千2百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億8千7百万円の収入となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上による収入であります。(前年同期は20億3千7百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千9百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。(前年同期は7億1千7百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億9千2百万円の支出となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものであります。(前年同期は8億9千5百万円の支出)

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し6億5百万円増加し、62億6千7百万円となりました。(前事業年度末は56億6千2百万円)

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年7月31日に「第2四半期(中間)業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。なお、通期の業績予想につきましては、物価の上昇等による消費の低迷が懸念されることに加えて、為替相場の先行き等も不透明であることから前回発表の予想を据え置くことといたしました。今後、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,327,601	7,047,990
電子記録債権	248,863	217,982
売掛金	13,022,456	12,119,512
商品及び製品	2,404,502	2,622,966
仕掛品	147,613	132,473
原材料	2,089,781	2,389,490
前払費用	121,710	122,325
未収入金	346,058	322,475
未収還付法人税等	—	17,054
短期貸付金	729	869
その他	31,727	83,615
貸倒引当金	△2,100	△2,000
流動資産合計	24,738,945	25,074,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,044,157	15,978,318
減価償却累計額	△5,547,212	△5,858,196
建物(純額)	10,496,945	10,120,121
構築物	854,835	854,835
減価償却累計額	△566,641	△589,627
構築物(純額)	288,194	265,208
機械及び装置	23,476,632	23,599,356
減価償却累計額	△17,471,607	△18,098,194
機械及び装置(純額)	6,005,025	5,501,161
車両運搬具	89,910	86,287
減価償却累計額	△85,728	△82,708
車両運搬具(純額)	4,182	3,578
工具、器具及び備品	688,482	701,245
減価償却累計額	△605,523	△594,979
工具、器具及び備品(純額)	82,959	106,265
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	444,186	554,729
有形固定資産合計	21,012,692	20,242,265
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	14,524	13,216
諸施設利用権	7,951	7,566
ソフトウェア	52,917	45,238
ソフトウェア仮勘定	54,815	81,297
無形固定資産合計	141,300	158,409

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,508,288	2,964,848
関係会社株式	599,784	599,784
関係会社出資金	33,620	33,620
従業員に対する長期貸付金	703	1,113
長期預金	300,000	300,000
長期前払費用	116,856	238,890
長期未収入金	420,120	350,100
前払年金費用	1,059,760	1,055,630
その他	67,152	68,398
貸倒引当金	△13,595	△13,595
投資その他の資産合計	5,092,692	5,598,791
<b>固定資産合計</b>	<b>26,246,685</b>	<b>25,999,466</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,985,631</b>	<b>51,074,225</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	12,875	12,026
買掛金	5,026,436	4,880,548
短期借入金	5,000,000	6,000,000
リース債務	13,320	13,320
未払金	159,286	312,535
未払法人税等	251,367	340,860
未払消費税等	46,521	74,037
未払費用	5,246,722	4,969,323
預り金	130,772	106,814
設備関係電子記録債務	38,334	45,120
株主優待引当金	9,100	—
資産除去債務	110,000	—
その他	481	5,338
流動負債合計	16,045,219	16,759,926
<b>固定負債</b>		
リース債務	144,306	137,645
退職給付引当金	1,344,011	1,361,432
長期借入金	3,000,000	1,500,000
長期未払金	257,577	257,577
繰延税金負債	88,707	228,438
資産除去債務	9,162	46,683
固定負債合計	4,843,765	3,531,777
<b>負債合計</b>	<b>20,888,984</b>	<b>20,291,703</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,897	1,722,897
資本剰余金合計	2,522,897	2,522,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,317,001	1,278,853
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,423,203	5,877,521
利益剰余金合計	25,840,204	26,256,375
自己株式	△2,317,296	△2,317,454
株主資本合計	28,889,008	29,305,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174,113	1,449,614
繰延ヘッジ損益	33,524	27,884
評価・換算差額等合計	1,207,637	1,477,499
純資産合計	30,096,646	30,782,521
負債純資産合計	50,985,631	51,074,225

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,944,827	21,349,019
売上原価	19,081,288	17,121,997
売上総利益	2,863,539	4,227,022
販売費及び一般管理費	3,062,094	3,103,916
営業利益又は営業損失(△)	△198,555	1,123,105
営業外収益		
受取利息	27,614	17,192
受取配当金	29,538	27,319
為替差益	89,119	157,724
資材売却益	2,154	2,203
受取損害賠償金	—	22,631
その他	7,696	8,810
営業外収益合計	156,122	235,882
営業外費用		
支払利息	10,155	11,908
支払手数料	21,358	500
遊休資産費用	28,063	15,797
棚卸資産廃棄損	—	20,143
関係会社支援費用	36,775	76,990
その他	915	31
営業外費用合計	97,267	125,371
経常利益又は経常損失(△)	△139,699	1,233,616
特別利益		
固定資産売却益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産廃棄損	422	154
事業整理損	43,878	—
特別損失合計	44,301	154
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△184,000	1,233,593
法人税、住民税及び事業税	14,800	309,600
法人税等調整額	△50,978	20,742
法人税等合計	△36,178	330,342
中間純利益又は中間純損失(△)	△147,822	903,250



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△184,000	1,233,593
減価償却費	1,074,028	1,003,989
固定資産廃棄損	422	154
固定資産売却損益(△は益)	—	△131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,524	17,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,400	△100
支払利息	10,155	11,908
受取利息及び受取配当金	△57,152	△44,512
受取損害賠償金	—	△22,631
事業整理損	43,878	—
為替差損益(△は益)	△84,493	△149,485
売上債権の増減額(△は増加)	1,262,471	933,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△696,904	△530,928
その他の流動資産の増減額(△は増加)	185,318	2,936
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,020	4,130
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△99,838	△123,279
仕入債務の増減額(△は減少)	620,270	△146,737
未払費用の増減額(△は減少)	△378,487	△279,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	27,515
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,541	—
その他	△7,918	△33,526
小計	1,696,345	1,905,058
利息及び配当金の受取額	57,152	44,512
利息の支払額	△9,188	△10,224
事業整理による支出	△192,961	—
損害賠償金の受取額	—	18,669
補助金の受取額	70,020	70,020
事業整理による収入	141,181	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	274,676	△240,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037,225	1,787,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,111,494	△44,678
定期預金の払戻による収入	663,788	23,097
有形固定資産の取得による支出	△226,445	△137,649
有形固定資産の除却による支出	△627	△230
有形固定資産の売却による収入	—	131
無形固定資産の取得による支出	△7,500	△28,361
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△1,406
関係会社出資金の払込による支出	△33,620	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△202	—
その他	90	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,628	△189,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△298	△158
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,500,000
配当金の支払額	△389,008	△486,000
その他	△6,660	△6,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,967	△992,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,143	605,469
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,309	5,662,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,246,452	6,267,645

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と2025年11月28日を期日とする弁済条件付のタームアウト個別貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
借入実行残高	6,000,000千円	4,500,000千円

なお、弁済条件付のタームアウト個別貸付契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と2023年3月28日付でタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	3,000,000
差引額	8,000,000	7,000,000

なお、タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- 各事業年度の単体の損益計算書における経常損益に関して、経常損失が計上された決算期が2期連続していないこと。
- 各事業年度末日における単体の貸借対照表における現預金及び経常運転資金(売掛金+割引・裏書譲渡手形を除く受取手形+棚卸資産-買掛金-設備支払手形を除く支払手形)の合計金額が、当該決算期の終了後最初に到来する3月末日におけるファシリティ総貸付極度額以上であること。

## 3 保証債務

保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
PT MC Trading Indonesiaに対する PT EMINA CHEESE INDONESIAの借入債務 (※1)	261,084千円 (28,378百万インドネシアルピア)	319,099千円 (32,232百万インドネシアルピア)
PT MC Trading Indonesiaに対する PT EMINA CHEESE INDONESIAの売買債務 の一部(※2)	— (—)	23,845千円 (2,408百万インドネシアルピア)

(※1) 三菱商事(株)による前事業年度57,915百万インドネシアルピア、当中間会計期間65,780百万インドネシアルピアの債務保証のうち当社持分(49%)について再保証したものであります。

(※2) 三菱商事(株)による債務保証4,915百万インドネシアルピアのうち当社持分(49%)について再保証したものであります。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
荷造運送費	684,233千円	642,013千円
給与諸手当	611,930	663,262
貸倒引当金繰入額	△1,400	△100

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,910,885千円	7,047,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△664,432	△780,344
現金及び現金同等物	5,246,452	6,267,645

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式取得による関連会社化

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、株式会社ミツヤグループ本社（以下「ミツヤグループ」）の株式の49%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。当該契約に基づき、2024年7月29日付で株式を取得し、関連会社化しております。

1. 株式取得の目的

当社は中長期の戦略に基づき、持続的な成長を実現する高付加価値企業を目指し、日々各事業の成長に向けて取り組んでおります。この中長期戦略実現の一環として、当社は2011年より当社ナッツ製品の製造委託をしておりましたミツヤグループの株式を49%取得し、資本提携による関係強化を行うことといたしました。今後は当社ナッツ事業との融合を進めるとともに、資本や人材など経営資源共有によるシナジーを生み出すことで、ミツヤグループの事業拡大と当社の成長戦略を進めてまいります。

2. 株式を取得した会社の概要

- |          |                         |
|----------|-------------------------|
| (1) 名称   | 株式会社ミツヤグループ本社           |
| (2) 事業内容 | 豆菓子 ナッツ類製造・販売 製菓原料製造・販売 |
| (3) 資本金  | 20百万円                   |

3. 株式取得の時期

2024年7月29日

4. 取得した株式の数及び取得後の持分比率

- |               |          |
|---------------|----------|
| (1) 取得する株式数   | 789,953株 |
| (2) 取得価額      | 1,816百万円 |
| (3) 取得後の議決権比率 | 49%      |

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金